

平成24事業年度財務諸表

(総合勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(総合勘定)

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,668,523	
金銭等の信託		112,340,743,337,255	
前払費用		19,416	
未収金		96,933,630	
流動資産合計			112,340,844,958,824

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	40,508,945	
建物減価償却累計額	△ 11,958,160	28,550,785
工具器具備品	249,967,825	
工具器具備品減価償却累計額	△ 175,668,956	74,298,869
リース資産	75,559,500	
リース資産減価償却累計額	△ 57,810,420	17,749,080
有形固定資産合計		120,598,734

2 無形固定資産

ソフトウェア		344,450,917
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		344,610,917

3 投資その他の資産

金銭等の信託		8,124,529,530,511
その他		62,757,024
投資その他の資産合計		8,124,592,287,535

固定資産合計 8,125,057,497,186

資産合計 120,465,902,456,010

負債の部

I 流動負債

未払金		11,208,737,237,948	
未払費用		5,027,443	
預り金		4,644,455	
短期リース債務		15,111,900	
引当金			
賞与引当金	44,173,866	44,173,866	
流動負債合計			11,208,806,195,612

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	102,252,586,212,733		
国民年金勘定受入金	7,003,744,016,585	109,256,330,229,318	
長期リース債務		2,637,180	
引当金			
退職給付引当金	663,393,900	663,393,900	
固定負債合計			109,256,996,260,398
負債合計			120,465,802,456,010

純資産の部

資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
純資産合計			100,000,000
負債純資産合計			120,465,902,456,010

損益計算書（総合勘定）
（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		11,222,217,206,063	
雑益		99,660,144	
経常収益合計		11,222,316,866,207	
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	22,659,328,628		
役員報酬	31,898,202		
給与手当	389,512,850		
法定福利費	59,390,041		
賞与引当金繰入額	33,521,819		
退職給付費用	37,138,359		
賃借料	361,260,556		
減価償却費	182,149,978	23,754,200,433	
一般管理費			
役員報酬	10,073,138		
給与手当	140,181,943		
法定福利費	20,620,084		
賞与引当金繰入額	10,652,047		
退職給付費用	12,430,541		
賃借料	40,995,383		
減価償却費	6,826,909		
その他の一般管理費	56,475,240	298,255,285	
経常費用合計		24,052,455,718	
経常利益		11,198,264,410,489	
繰入前利益			11,198,264,410,489
他勘定分配金繰入			
厚生年金勘定分配金繰入		10,469,116,275,567	
国民年金勘定分配金繰入		729,148,134,922	11,198,264,410,489
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,331,997,217,919
厚生年金勘定へ繰入支出	△ 5,415,938,268,105
国民年金勘定へ繰入支出	△ 1,128,740,811,742
人件費支出	△ 762,414,333
その他業務支出	△ 23,590,391,790
厚生年金勘定より受入金	1,563,143,264,300
国民年金勘定より受入金	638,255,582,427
投資回収金収入	6,545,165,571,845
運用事業収入	154,934,742,066
その他業務収入	121,199,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,256,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 207,664
無形固定資産の取得による支出	△ 96,999,000
敷金・保証金の回収による収入	7,221,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,984,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,111,900
厚生年金勘定へ繰入支出	△ 456,329,494
国民年金勘定へ繰入支出	△ 30,162,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,603,898
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 332,639
VI 資金期首残高	5,001,162
VII 資金期末残高	4,668,523

利益の処分に関する書類（総合勘定）
（平成25年3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		—
	当期総利益	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—

行政サービス実施コスト計算書（総合勘定）
（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	23,754,200,433		
	一般管理費	298,255,285	24,052,455,718	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 11,222,217,206,063		
	雑益	△ 99,660,144	△ 11,222,316,866,207	
	業務費用合計			△ 11,198,264,410,489
II	引当外退職給付増加見積額			6,263,983
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		560,000	560,000
IV	行政サービス実施コスト			△ 11,198,257,586,506

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	12～15年
工具器具備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税等の会計処理
税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

中期計画の変更

財務諸表（法人全体）の注記3. 重要な後発事象 中期計画の変更をご参照ください。

4. 固有の表示科目の内容

金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,668,523 円
資金期末残高	4,668,523 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 6,263,983 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,668,523	4,668,523	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	109,789,594,684,862	109,789,594,684,862	—
満期保有目的債券	10,675,678,182,904	11,092,750,810,633	417,072,627,729
資産計	120,465,277,536,289	120,882,350,164,018	417,072,627,729

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,675,678,182,904	11,092,750,810,633	417,072,627,729
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	10,675,678,182,904	11,092,750,810,633	417,072,627,729

9. 独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく不要財産に係る国庫納付等

(1) 行徳宿舎

① 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額（譲渡時）
行徳職員宿舎	職員宿舎	千葉県市川市	建物・構築物	29,671,803 円
			土地	539,000,000 円

② 不要財産となった理由

第2期中期計画において「現在保有する全ての宿舎を売却する。」とされているため。

③ 国庫納付等の方法

譲渡収入による現金納付

④ 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

471,000,000 円

⑤ 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額

なし

⑥ 国庫納付等の額

471,000,000 円

(厚生年金勘定を通じた納付額：441,798,000 円、国民年金勘定を通じた納付額：29,202,000 円)

⑦ 国庫納付等が行われた年月日

平成24年10月12日

⑧ 減資額

なし

(2) 登記印紙

- ① 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	帳簿価額（譲渡時）
登記印紙	19,111,600 円

- ② 不要財産となった理由

旧年金資金運用基金から承継したが、当法人においては、今後の使用見込みがないため。

- ③ 国庫納付等の方法

譲渡収入による現金納付

- ④ 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

15,491,998 円

- ⑤ 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額

なし

- ⑥ 国庫納付等の額

15,491,998 円

（厚生年金勘定を通じた納付額：14,531,494 円、国民年金勘定を通じた納付額：960,504 円）

- ⑦ 国庫納付等が行われた年月日

平成24年10月12日

- ⑧ 減資額

なし

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失		差引期末残高	摘要	
					累計額	当期償却額	累計額	当期損失額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,508,945	-	-	40,508,945	11,958,160	2,494,376	-	-	28,550,785	
	工具器具備品	248,867,661	1,100,164	-	249,967,825	175,668,956	42,041,936	-	-	74,298,869	
	リース資産	75,559,500	-	-	75,559,500	57,810,420	15,111,900	-	-	17,749,080	
	計	364,936,106	1,100,164	-	366,036,270	245,437,536	59,648,212	-	-	120,598,734	
無形固定資産	ソフトウェア	598,905,169	96,999,000	-	695,904,169	351,453,252	129,328,675	-	-	344,450,917	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	599,065,169	96,999,000	-	696,064,169	351,453,252	129,328,675	-	-	344,610,917	
投資その他の資産	金銭等の信託	10,677,595,018,685	130,542,789,880	2,683,608,278,054	8,124,529,530,511	-	-	-	-	8,124,529,530,511	
	その他	69,978,804	-	7,221,780	62,757,024	-	-	-	-	62,757,024	
	計	10,677,664,997,489	130,542,789,880	2,683,615,499,834	8,124,592,287,535	-	-	-	-	8,124,592,287,535	
合計	10,678,628,998,764	130,640,889,044	2,683,615,499,834	8,125,654,387,974	596,890,788	188,976,887	-	-	8,125,057,497,186		

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益130,542,789,880円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額2,551,519,378,054円及び利金回収額132,088,900,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	44,055,974	44,173,866	44,055,974	-	44,173,866	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	672,689,700	49,568,900	58,864,700	663,393,900	

4. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,382)	(1)	(-)	(-)	
	42,974	3	-	-	
職員	(2,615)	(1)	(-)	(-)	
	558,545	71	58,864	4	
合計	(4,997)	(2)	(-)	(-)	
	601,519	74	58,864	4	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	100,176,959,826,521	28,494,332,551,585	29,926,604,797,577	11,044,907,104,333	109,789,594,684,862	
満期保有目的債券	2,756,603,912,489	2,551,519,378,054	2,803,741,950,000	46,767,311,850	2,551,148,652,393	
計	102,933,563,739,010	31,045,851,929,639	32,730,346,747,577	11,091,674,416,183	112,340,743,337,255	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額2,551,148,652,393円を時価により評価した場合の評価額は、2,571,517,632,733円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	10,677,595,018,685	-	2,683,608,278,054	130,542,789,880	8,124,529,530,511	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額8,124,529,530,511円を時価により評価した場合の評価額は、8,521,233,177,900円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 法令に基づく引当金等の明細
- 6 積立金の明細
- 7 保証債務の明細
- 8 国等からの財源措置の明細
- 9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 関連公益法人等に関する情報